

「防災・減災、国土強靱化」及び「事前復興」の推進に ついての提言

近畿ブロック知事会

令和2年7月

「防災・減災、国土強靱化」及び「事前復興」の推進について

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害から国民の命と暮らしを守るため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(H30年度～R2年度)により、重要インフラ等の機能維持に全力で取り組んでいるところであるが、地方においては、切迫する巨大地震・津波、気候変動に対応するための社会資本整備は未だ十分とは言えず、更なる国土強靱化を図るための財源が不可欠である。

また、近年、毎年のように大規模自然災害が発生しており、今後も頻発・激甚化が懸念されるため、災害への「備えから復旧・復興まで」を見据え、「事前復興」の観点を踏まえた対策の強化が急務となっている。

については、次の2点について国へ提言する。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も、現在の「3か年・総事業費7兆円」を超える「事業期間と規模」を定めた「新たな対策」を講じ、公共事業予算を安定的・持続的に別枠で確保すること。

また、地方が国土強靱化に資する対策を円滑に進められるよう、「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」、「緊急自然災害防止対策事業債」及び「緊急防災・減災事業債」の継続や対象事業の拡大など、地方財政措置の拡充を図ること。

- 2 迅速かつ円滑な復興を図るため、ソフト・ハード両面の様々な「事前復興」の取組みについて、地域の実情に応じた事前復興を可能とする自由度の高い交付金制度など、新たな財政支援制度を創設するとともに、「事前復興」を推進するための法整備や、一元的に推進する組織を国に設置すること。

令和2年7月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉本達治
三重県知事	鈴木英敬
滋賀県知事	三日月大造
京都府知事	西脇隆俊
大阪府知事	吉村洋文
兵庫県知事	井戸敏三
奈良県知事	荒井正吾
和歌山県知事	仁坂吉伸
鳥取県知事	平井伸治
徳島県知事	飯泉嘉門

関西広域連合